



徳島市の財務

各種指標でみる徳島市の財務状況

徳島市 財政課

詳しく丁寧にご案内いたします!





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかかった費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

補完

財務書類

貸借対照表

基準日時点における徳島市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の徳島市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。



財務書類4表の解説

貸借対照表

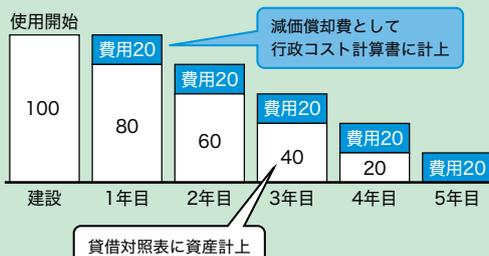
資産の部には徳島市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。（左図参照）賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

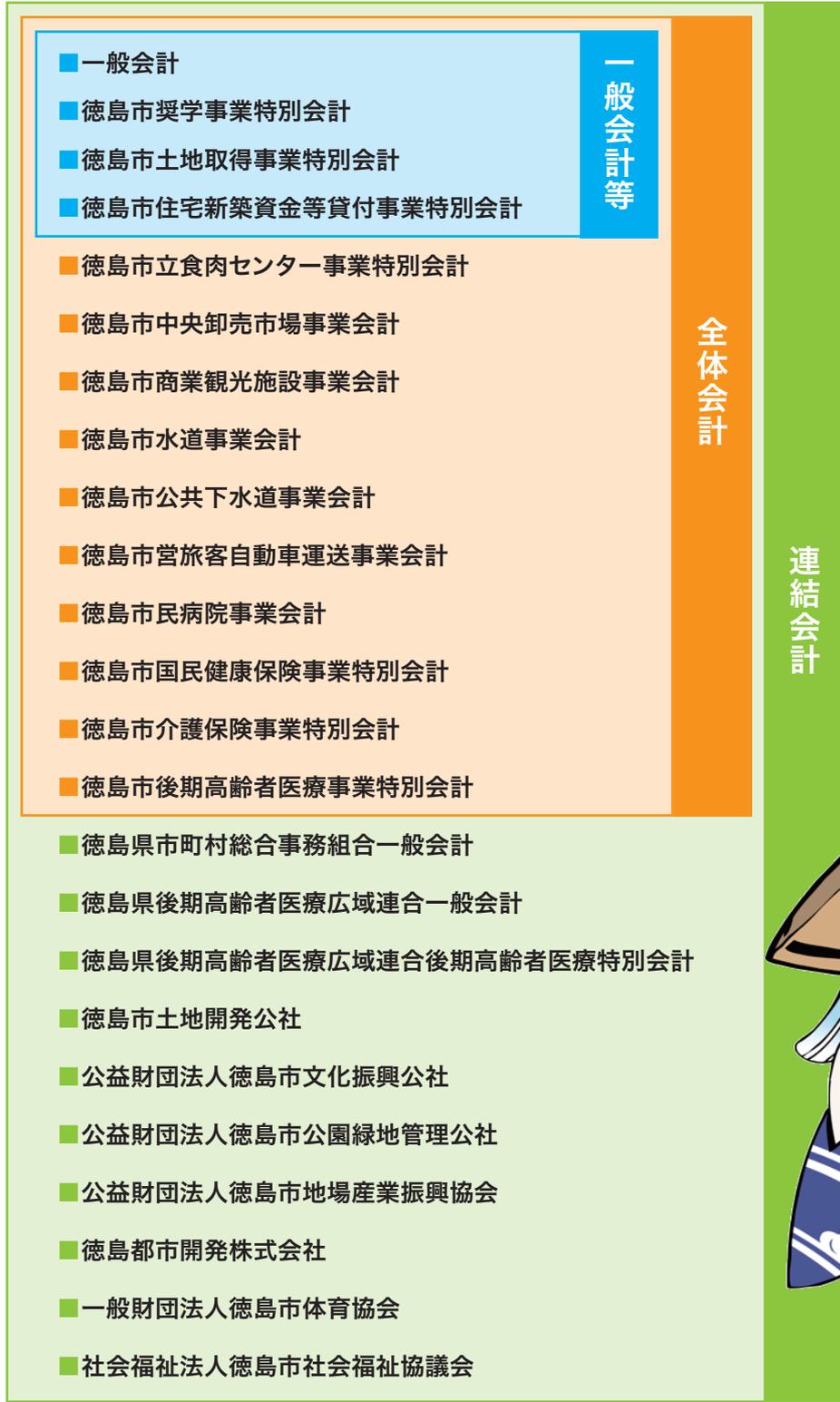




作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

作成対象とする範囲



一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度	科目	2年度	3年度
資産の部			負債の部		
固定資産	243,191	244,457	固定負債	111,887	113,257
有形固定資産	230,861	231,148	地方債	93,405	94,875
事業用資産	149,297	145,746	退職手当引当金他	18,482	18,382
インフラ資産	79,904	83,732	流動負債	10,124	10,071
物品	1,661	1,671	1年内償還予定地方債	8,321	8,490
無形固定資産	48	57	賞与等引当金他	1,802	1,581
投資その他の資産	12,282	13,252	負債合計	122,011	123,329
基金	7,105	7,099	純資産の部		
その他	5,177	6,154	純資産合計		
流動資産	7,749	11,507		128,929	132,636
現金預金	1,581	4,864			
基金	5,582	5,967			
その他	586	676			
資産合計	250,940	255,964	負債及び純資産合計	250,940	255,964

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
業務活動収支 (A)	4,521	7,606
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	113,316	95,932
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	117,837	103,537
投資活動収支 (B)	△ 5,617	△ 5,756
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	7,432	7,918
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	1,815	2,161
財務活動収支 (C)	1,634	1,435
財務活動支出 (地方債償還支出など)	8,436	8,532
財務活動収入 (地方債発行収入など)	10,069	9,967
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	538	3,284
前年度末資金残高②	732	1,270
本年度末資金残高 (①+②)	1,270	4,555
本年度末歳計外現金残高③	311	310
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	1,581	4,864

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
経常費用	119,261	101,561
業務費用	46,296	44,262
人件費	20,318	19,088
職員給与費	16,527	15,539
賞与等引当金繰入額	1,288	1,152
その他	2,503	2,396
物件費等	23,754	23,385
物件費	15,884	15,595
維持補修費	2,000	2,001
減価償却費	5,870	5,789
その他の業務費用	2,224	1,790
支払利息	507	423
徴収不能引当金繰入額	214	84
その他	1,502	1,283
移転費用	72,965	57,299
補助金等	39,913	23,366
社会保障給付	25,383	25,931
他会計への繰入金等	7,669	8,001
経常収益	3,470	3,653
使用料及び手数料	1,459	1,451
その他	2,011	2,202
純経常行政コスト	115,791	97,908
臨時損失	729	48
臨時利益	251	
純行政コスト	116,269	97,956

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
前年度末純資産残高	131,178	128,929
純行政コスト (△)	△ 116,269	△ 97,956
財源	115,494	101,512
税収等	58,256	61,348
国県等補助金	57,238	40,164
無償所管換等	△ 1,473	150
その他	△ 1	
本年度末純資産変動額	△ 2,249	3,706
本年度末純資産残高	128,929	132,636

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



財務書類から分かる指標

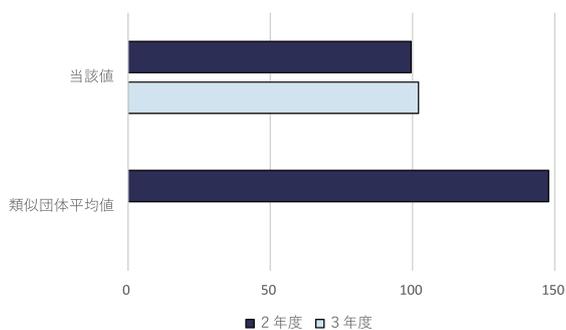
住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	2年度	3年度
資産合計	25,094,007	25,596,419
人口	252,093	250,723
当該値	99.5	101.2
類似団体平均値	147.8	未公表



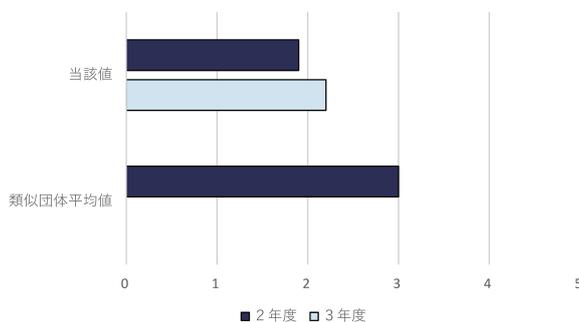
歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	2年度	3年度
資産合計	25,094,007	25,596,419
歳入総額	13,045,355	11,820,629
当該値	1.9	2.2
類似団体平均値	3.0	未公表



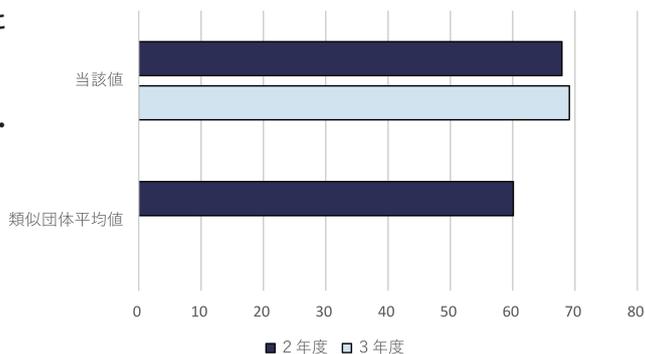
有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	2年度	3年度
減価償却累計額	18,672,573	19,197,908
有形固定資産 ※1	27,506,685	22,947,725
当該値	67.9	69.1
類似団体平均値	60.1	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

財務書類から分かる指標

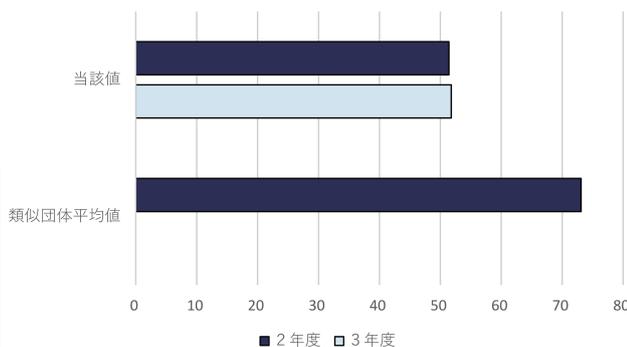
純資産比率 (%)

算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

- 純資産合計 貸借対照表の純資産合計
- 資産合計 貸借対照表の資産合計



	2年度	3年度
純資産合計	12,892,948	13,263,556
資産合計	25,094,007	25,596,419
当該値	51.4	51.8
類似団体平均値	73.1	未公表



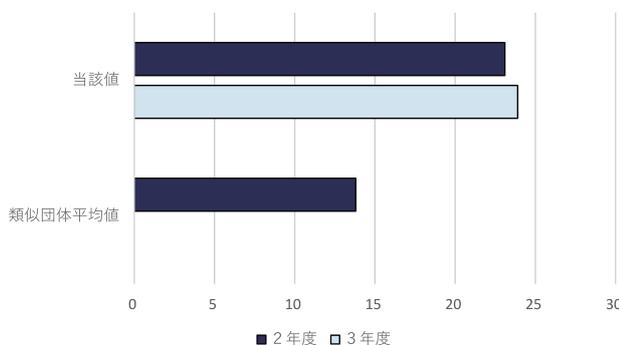
将来世代負担比率 (%)

算定式 地方債合計 (特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

- 地方債合計 (特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債等の合計を除いたもの
- 有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	2年度	3年度
地方債残高 ※1	5,333,658	5,516,799
有形・無形固定資産	23,090,923	23,120,468
当該値	23.1	23.9
類似団体平均値	13.8	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

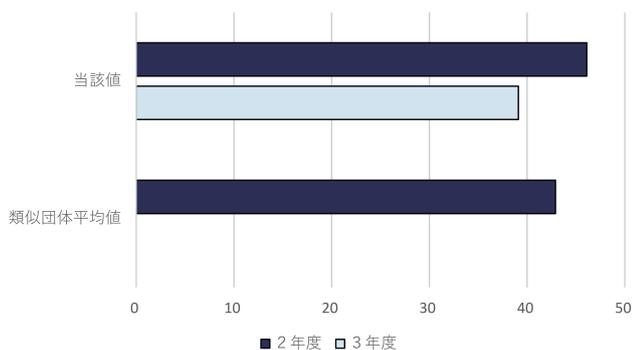
住民一人当たり行政コスト (万円)

算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	2年度	3年度
純行政コスト	11,626,944	9,795,640
人口	252,093	250,723
当該値	46.1	39.1
類似団体平均値	42.9	未公表





財務書類から分かる指標

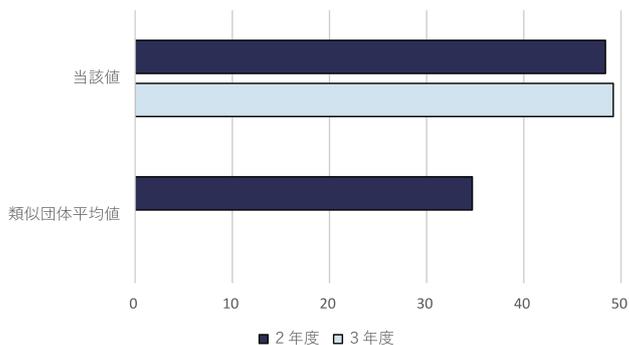
住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	2年度	3年度
負債合計	12,201,059	12,332,862
人口	252,093	250,723
当該値	48.4	49.2
類似団体平均値	34.7	未公表



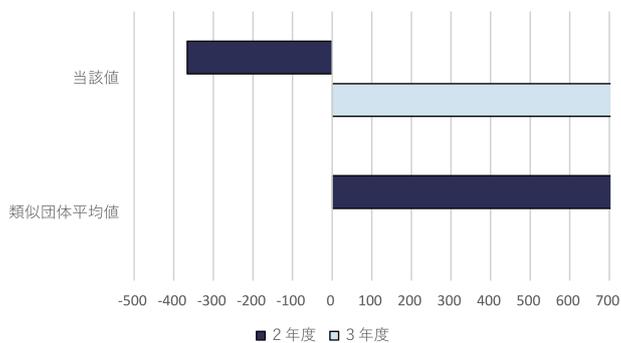
基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	2年度	3年度
業務活動収支 ※1	5,028	8,028
投資活動収支 ※2	△ 5,394	△ 5,378
当該値	△ 366	2,652
類似団体平均値	1,086	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

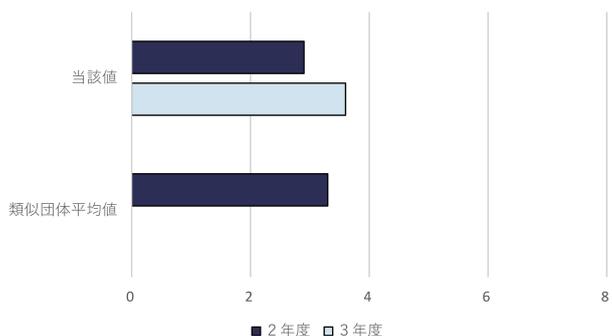
受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	2年度	3年度
経常収益	346,984	365,314
経常費用	11,926,090	10,156,149
当該値	2.9	3.6
類似団体平均値	3.3	未公表

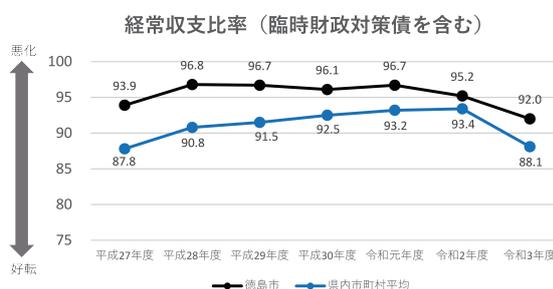


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 **92.0%**

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

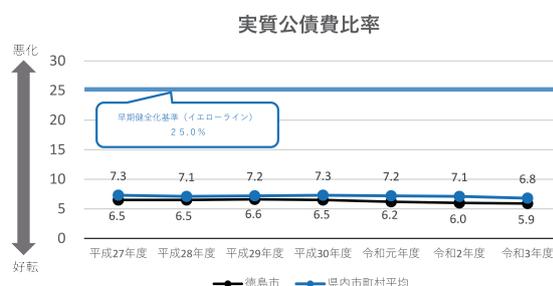
令和3年度は92.0%と非常に高い数字です。例年90%を超えての高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



実質公債費比率 **5.9%**

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

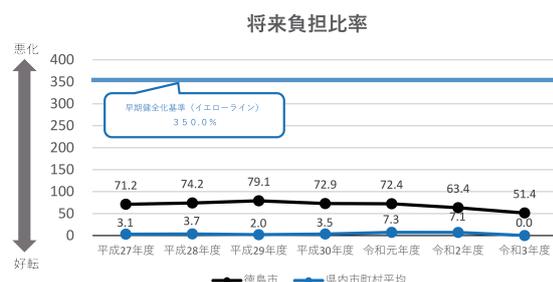
令和3年度の実質公債費比率は、5.9%です。平成25年度より7%未満で、県内市町村平均より低い比率で良好な状態が続いています。



将来負担比率 **51.4%**

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

令和3年度の将来負担比率は51.4%と前年度と比較して、12.0ポイント減少しました。例年、県内市町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。



徳島市の財務

全体会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度	科目	2年度	3年度
資産の部			負債の部		
固定資産	373,892	373,188	固定負債	211,697	210,601
有形固定資産	361,839	360,428	地方債	150,989	150,721
事業用資産	164,066	160,126	退職手当引当金他	60,709	59,880
インフラ資産	182,375	185,737	流動負債	18,023	18,505
物品	15,397	14,565	1年内償還予定地方債	13,525	13,552
無形固定資産	1,162	1,035	賞与等引当金他	4,497	4,953
投資その他の資産	10,891	11,724	負債合計	229,720	229,106
基金	7,105	7,099	純資産の部		
その他	3,786	4,626			
流動資産	21,351	27,838	純資産合計	165,523	171,919
現金預金	9,855	15,207			
基金	6,728	7,790			
その他	4,768	4,842			
資産合計	395,243	401,026	負債及び純資産合計	395,243	401,026

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
業務活動収支 (A)	9,993	13,813
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	170,362	152,935
業務収入など (税込・国県等補助金・使用料及び手数料など)	180,355	166,748
投資活動収支 (B)	△ 8,944	△ 8,020
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	12,755	12,214
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	3,811	4,195
財務活動収支 (C)	38	△ 441
財務活動支出 (地方債償還支出など)	14,131	14,069
財務活動収入 (地方債発行収入など)	14,169	13,628
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	1,087	5,353
前年度末資金残高②	8,457	9,544
本年度末資金残高 (①+②)	9,544	14,897
本年度末歳計外現金残高③	311	310
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	9,855	15,207

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
経常費用	182,403	164,479
業務費用	69,027	67,314
人件費	28,336	27,048
職員給与費	23,854	22,826
賞与等引当金繰入額	1,739	1,590
その他	2,743	2,632
物件費等	36,475	36,254
物件費	22,530	22,244
維持補修費	2,386	2,419
減価償却費	11,526	11,558
その他	33	34
その他の業務費用	4,216	4,012
支払利息	1,604	1,420
徴収不能引当金繰入額	436	299
その他	2,175	2,292
移転費用	113,376	97,165
補助金等	87,928	70,804
社会保障給付	25,389	25,936
その他	60	426
経常収益	19,037	18,910
使用料及び手数料	16,138	15,769
その他	2,899	3,141
純経常行政コスト	163,367	145,569
臨時損失	996	153
臨時利益	269	21
純行政コスト	164,094	145,701

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
前年度末純資産残高	154,202	165,523
純行政コスト (△)	△ 164,094	△ 145,701
財源	165,508	150,640
税収等	81,140	84,078
国県等補助金	84,367	66,562
無償所管換等	10,069	326
その他	△ 162	1,131
本年度末純資産変動額	11,321	6,397
本年度末純資産残高	165,523	171,919

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

全体会計財務書類の全体概要

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度	科目	2年度	3年度
資産の部			負債の部		
固定資産	376,135	374,915	固定負債	212,002	211,275
有形固定資産	362,671	361,720	地方債	150,989	150,904
事業用資産	164,847	161,356	退職手当引当金他	61,013	60,372
インフラ資産	182,375	185,737	流動負債	23,094	23,131
物品	15,448	14,627	1年内償還予定地方債	16,178	16,016
無形固定資産	2,346	2,220	賞与等引当金他	6,917	7,115
投資その他の資産	11,117	10,975	負債合計	235,096	234,406
基金	7,261	7,262	純資産の部		
その他	3,856	3,713			
流動資産	27,773	34,155	純資産合計	168,811	174,663
現金預金	14,896	19,465			
基金	7,502	8,928			
その他	5,375	5,762			
資産合計	403,907	409,070	負債及び純資産合計	403,907	409,070

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
業務活動収支 (A)	5,471	12,377
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	206,319	188,987
業務収入など (税込・国県等補助金・使用料及び手数料など)	211,790	201,364
投資活動収支 (B)	△ 2,372	△ 7,353
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	11,920	11,630
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	9,548	4,277
財務活動収支 (C)	△ 54	△ 937
財務活動支出 (地方債償還支出など)	14,220	14,072
財務活動収入 (地方債発行収入など)	14,166	13,136
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	3,045	4,088
前年度末資金残高②	11,831	14,584
比例連結割合変更に伴う差額③	△ 292	483
本年度末資金残高 (①+②+③)	14,584	19,155
本年度末歳計外現金残高④	312	310
本年度末現金預金残高 (①+②+③)+④	14,896	19,465

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
経常費用	212,746	200,593
業務費用	72,043	71,004
人件費	28,675	27,395
職員給与費	24,002	22,976
賞与等引当金繰入額	1,739	1,590
その他	2,935	2,829
物件費等	38,400	37,704
物件費	22,915	22,435
維持補修費	2,395	2,428
減価償却費	11,540	11,568
その他	1,551	1,274
その他の業務費用	4,968	5,905
支払利息	1,652	1,673
徴収不能引当金繰入額	436	299
その他	2,879	3,933
移転費用	140,704	129,589
補助金等	115,236	103,211
社会保障給付	25,389	25,936
その他	79	441
経常収益	21,017	20,080
使用料及び手数料	16,157	15,792
その他	4,861	4,288
純経常行政コスト	191,728	180,513
臨時損失	6,763	153
臨時利益	1,566	21
純行政コスト	196,925	180,646

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	3年度
前年度末純資産残高	161,459	168,811
純行政コスト (△)	△ 196,925	△ 180,646
財源	194,734	184,441
税収等	101,245	107,198
国県等補助金	93,489	77,242
無償所管換等	10,069	326
その他	△ 524	1,731
本年度末純資産変動額	7,354	5,852
本年度末純資産残高	168,812	174,663

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



徳島市の財務

徳島市 財政課